

令和2年第4回9月定例会

決算審査特別委員会 委員長報告

認定第1号 令和元年度筑紫野市一般会計歳入歳出決算の認定の件が、決算審査特別委員会に付託を受けていましたので、その審査の経過と結果についてご報告いたします。

本特別委員会は、去る9月8日に設置され、同日委員会を開催し正副委員長の互選、審査日程の協議及び資料要求事項を決定しました。

また、執行部からは決算概要として、「歳入歳出決算の状況」、「各種財政指標の状況」、「特別会計等への繰出金の状況」、「基金の状況」、「預金先及び運用状況」、「市税の収納状況」、「不納欠損及び収入未済状況」、「収納対策」等について説明を受けました。

令和元年度の一般会計決算は、歳入総額 331 億 1,930 万 9,621 円に対し、歳出総額 322 億 4,518 万 5,510 円であり、歳入歳出差引額は 8 億 7,412 万 4,111 円の黒字となっております。

歳入については、個人市民税や固定資産税などが増加しているものの、庁舎建設事業の終了による繰入金及び市債の減少により、前年度に対し約 31 億 7,984 万円の減少となっております。

歳出については、介護給付等事業、子育てのための施設等利用給付事業などの増加があるものの、庁舎建設事業の終了により前年度に対し、

約 29 億 1,899 万 7,000 円の減少となっております。

主な財政指標については、経常収支比率が扶助費の増加により前年度比で 1.5 ポイント増加していますが、財政力指数は前年度比で 0.003 ポイント改善しました。また、地方債は前年度比で約 8 億 9,000 万円減少し、基金は前年度比で約 15 億 8,000 万円増加していることから、本市の財政状態は昨年引き続き健全であると判断できます。

次に、9 月 16 日、17 日における各課集中審査では、歳入歳出決算書、決算認定資料及び決算審査資料に基づき、7 部門 26 課から 75 項目の詳細な説明を受け、予算の執行状況と行政効果を確認するとともに、次年度予算に向けた工夫・改善の必要性に留意しながら、総合計画に掲げる 5 つの政策を念頭に審査を行いました。

まず、行財政改革では、総務部、企画政策部、市民生活部所管の 16 項目の審査を行いました。

そのうち、「ふるさと応援寄附金の状況」に関して、市民税控除額まで含めると約 4,000 万円の赤字であるが、対策は考えているのか、また地場産業にどのように貢献しているのか、との質疑があり、今後の対策としては寄附を増加させることに尽きるが、新たなポータルサイト「ふるなび」を今年の 6 月から活用しており、更なる寄附者の獲得に努めている。また、ふるさと納税を通して地場産業の振興に寄与していると考えている、との答弁がありました。

次に、産業・雇用をつくるでは、建設部、環境経済部所管の9項目の審査を行いました。

そのうち、「荒廃森林再生事業」に関して、当初の事業計画よりも事業の範囲が広がった場合に事業費の対応はどうか、との質疑があり、事業の変更等で面積が広がった場合も、それに応じて県の森林環境税が交付される、との答弁がありました。

次に、生活をまもるでは、総務部、健康福祉部所管の14項目の審査を行いました。

そのうち、「生活保護に係る福祉事務所の実施体制及び訪問調査活動の状況」に関して、扶助費の増加を抑制するために、生活保護を受けている方の医療費について質疑があり、ジェネリック薬品の使用や歯科検診、総合健診の受診について啓発を行い、長期入院患者に対しても病院を訪問する際に関係者から退院に向けての意見を聴取し、医療費の抑制に努めているとの答弁がありました。

次に、共助社会づくりでは、企画政策部、市民生活部所管の2項目の審査を行いました。

そのうち、「コミュニティ運営協議会補助事業」に関して、各コミュニティでは自主財源の確保について検討はされているのか、との質疑があり、現在、自主財源の主なもの各自治会からの負担金であるが、各コミュニティが独自で事業を行うことも考えられ、今後お互いに検討し

ていきたい、との答弁がありました。

最後に、未来をつくるでは、総務部、企画政策部、健康福祉部、教育部、建設部、環境経済部所管の34項目の審査を行いました。

そのうち、「小中学校ICT環境整備事業」に関して、特別教室などに無線LANの設置など考えているのか、との質疑があり、現在は普通教室のみだが、今年度、タブレット端末の導入と同時に全教室で使えるように整備を進めている、との答弁がありました。

また、「公園維持管理事業」に関して、公園のトイレ清掃の実態について質疑があり、天拝公園、上原田公園、総合公園については、現在週3回の定期清掃を委託して行っているが、通報等があればその都度、職員で簡易清掃を行っている、との答弁がありました。

委員会では審査をとおして、歳入においては市税、使用料、保育料等の滞納理由及び収入未済額の状況、収納対策について説明を受け、コンビニ収納など収納率向上に向けた取り組みが実施されていることを確認しました。また、歳出においては、総合計画の推進に向けてさまざまな事業を行いつつも、経費節減の取り組みがなされていること、予算の目的に従って適正かつ効率的に執行されていることを確認しました。

なお、各課集中審査後に総括を行い、次年度に向けてはコロナ禍の影響により厳しい財政状況となることが予測される中、市民生活を安定させるため、職員のニーズに合った研修強化を図り市民の協力を得ながら、

委託料の削減など歳出を減らす方策を引き続き検討していただきたい、との意見がありました。また、市民のニーズに応じていくために、行政評価を適切に活用し、今後も現場の声を聴き、事業の遂行に当たっていただきたいとの意見がありました。

討論はなく、採決の結果、令和元年度筑紫野市一般会計歳入歳出決算については全員一致で認定すべきものと決しました。

以上で決算審査特別委員会審査報告を終わります。